

Logistics Partner,
SANRITSU



平成28年3月期

報告書

平成27年4月1日～平成28年3月31日

証券コード:9366





代表取締役 社長執行役員

三井 康英

株主の皆様には平素より格別のご高配を賜り、厚くお礼申しあげます。
ここに平成28年3月期連結会計年度(平成27年4月1日～平成28年3月31日)の事業概況についてご報告申しあげます。

当連結会計年度における日本の経済状況は、雇用環境は引き続き改善がみられたものの、株価の下落や為替の円高進行等、大幅な変動を背景として個人消費が伸び悩み、期待されていた景気の回復に停滞が感じられるようになりました。世界経済は、中国並びに新興国の景気減速や地政学リスクの高まりなど不透明感が強まり、景気の回復基調は緩やかなものに留まりました。

物流業界におきましては、国内貨物は公共投資の落ち込みにより、建設関連貨物を中心に低調な荷動きとなりました。国際貨物は世界経済の減速が鮮明となったことを受け、中国及びアジア新興国向け貨物を中心に減少いたしました。

このような事業環境の中、当社は、電力変換装置の取扱額が増加いたしました。国際海上貨物における工作機械の取扱額が大幅に減少したことにより、売上高は減少いたしました。一方利益面におきましては、人員配置の効率化や倉庫稼働率を高水準で維持できたこと等により、梱包事業部門及び倉庫事業部門の原価率が改善し、営業利益は増加いたしました。

国内連結子会社におきましては、梱包部門における新規業務の開始及び商品販売部門における特需の影響により、売上高は増加いたしました。主要顧客における単価見直し等の影響により、営業利益は減少いたしました。

中国連結子会社におきましては、事業領域・体制の見直しの一環として、昨年5月に中国華南地区の子会社2社を譲渡した影響により、売上高は減少いたしました。赤字体質からの改善が進み、事業の収益力は向上いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高156億47百万円(前年同期比12.2%減)、営業利益7億69百万円(同36.0%増)、経常利益6億27百万円(同62.8%増)、親会社株主に帰属する当期純利益3億5百万円(同140.8%増)となりました。

なお、当期の利益配当金につきましては、1株当たり18円とさせていただきます。今期の配当金につきましては、期末配当金として15円を予定しております。

株主の皆様には、より一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成28年6月

Contents

ご挨拶	P1
財務ハイライト	P2
トップインタビュー	P3
セグメントの業績	P7
連結財務諸表(要旨)	P9
トピックス	P11
株式の状況	P13
会社概要	P14

コーポレートステートメント

地球をつつむ思いやり
ロジスティクスパートナー サンリツ

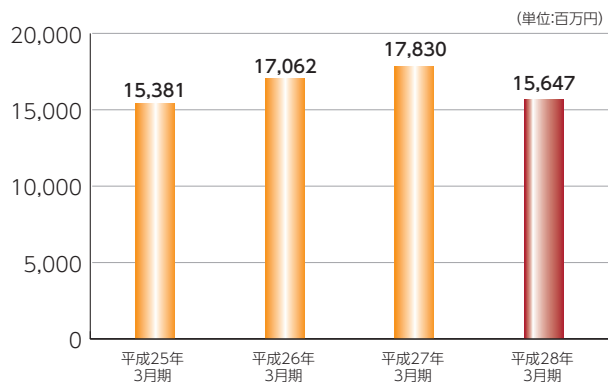
財務ハイライト

■ 連結

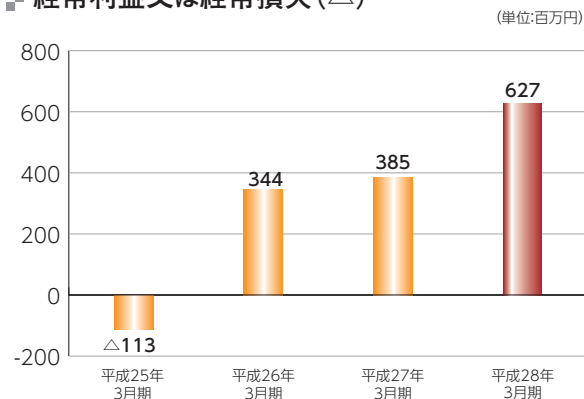
(単位:百万円 未満切捨)

決算期	平成25年 3月期	平成26年 3月期	平成27年 3月期	平成28年 3月期
売上高	15,381	17,062	17,830	15,647
経常利益又は経常損失(△)	△113	344	385	627
親会社株主に帰属する当期純利益又は当期純損失(△)	△239	108	126	305
純資産額	6,751	6,983	7,070	7,047

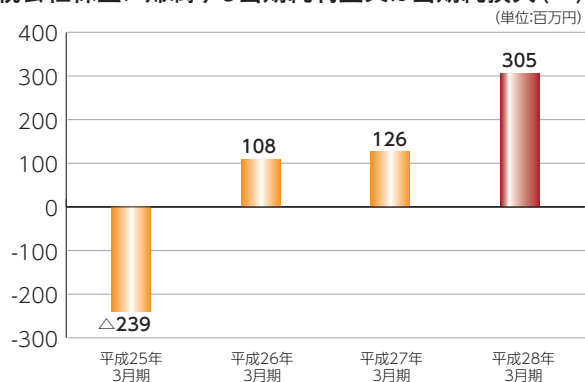
■ 売上高



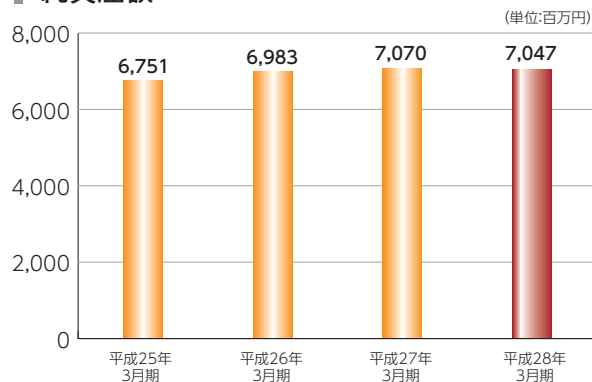
■ 経常利益又は経常損失(△)



■ 親会社株主に帰属する当期純利益又は当期純損失(△)



■ 純資産額





平成30年の創立70周年を到達点とするのではなく、
100年続く通過点として、強靱な収益基盤を築いて
まいります。

Q 平成28年3月期の業績について
お聞かせください。

A 当連結会計年度の業績は、売上高は156億
47百万円(前期比12.2%減)、営業利益は7億
69百万円(同36.0%増)、経常利益は6億27
百万円(同62.8%増)、親会社株主に帰属する
当期純利益は3億5百万円(同140.8%増)と
なりました。売上高が前期比で12.2%の減少
となっておりますが、理由は大きく2つござい
ます。

1つは中国事業において、梱包を含む国際
物流業に注力するため、昨年5月に包装資材
の販売を主事業とする新英香港有限公司、新
英包装(深セン)有限公司の子会社2社を売却

したことによるもので、これに伴い売上高が約
14億円減少いたしました。

もう1つは、中国、アジア新興国の経済停滞
により投資が抑制されるなか、当社の主力顧
客である工作機械メーカーが、省エネルギー
設備導入補助金制度の施行により国内向け
製品を優先して生産したことで、国際海上貨
物の工作機械の取扱額が大幅に減少したこと
によるもので、約7億円減少いたしました。

なお、減収となりましたが、電力変換装置の
製造メーカーへのアプローチを2年ほど前か
ら続けておりまして、こちらの取扱いを拡大で
きた事は大きな成果だと思っております。

利益面につきましては、中国子会社2社売

却による収益改善に加え、営業強化をしていた倉庫事業部門で、90%を超える高水準の倉庫稼働率を1年を通じて維持できたことで、しっかりとした利益を確保できました。

また、部署間を越えて自由に動ける支援部署によるサポート体制が、人員配置の効率化に寄与し、計画通りの原価率を維持できました。これらのことから、当期は売上高は減収ではございましたが、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益の各利益においては、大幅な増益を達成することができました。

平成28年3月期の重点施策について お聞かせください。

 当社には包装開発部という部署があり、包装設計を生かした商品販売事業を行っておりますが、当期はこの部門が医療機器メーカーに積極的に提案営業を行い、医療機器取扱いにおける新規業務を獲得いたしました。売上高も伸びており、今後のあらたな収益源として期待しております。

また、運輸事業の集約・効率化を進め、平成28年4月1日に新たに運輸事業部を設置しております。さらに、人材の育成にも力を入れ、ビ

ジネススキル研修、階層別研修、梱包技術教育、医療機器に関する専門教育などを各種実施いたしました。

中国と米国の情勢について お聞かせいただけますか。

 まず、中国ですが、昨年私も何回も現地に足を運びましたが、国内の物流貨物の動きはそれほど悪くないように見えます。各製造メーカーの生産力は落ちているとはいえ、香港、上海は世界トップレベルの物流基地で、貨物の動きは十分あります。しかし、取扱貨物を見ますと、日系メーカーよりも中国ローカル系が多くなっているように思います。

一方の米国ですが、日本の主力の顧客が米国に進出し、新しい工場を建てておりますので、これから受注拡大が期待できます。当社は工作機械等の大型精密機械の取扱いに強みがあり、この事業におきましては、スチール梱包を中心に対応しております。米国ではスチール梱包自体がそれほど普及していないため、当社の優位性を発揮することで、ビジネスチャンスの拡大を目指してまいります。

Q 平成29年3月期における取組みと業績見通しをお聞かせください。

A 中国の景気減速や新興国の経済悪化等の景気下振れリスクもあり、先行き不透明な事業環境が続くと予想されます。このような状況の中、国内におきまして、医療機器関係は今後も堅調に推移すると見ており、CT、MRI、カテーテル等の医療機器の取扱いをこれまで以上に拡張していく計画としております。

海外におきましては、当社の特長である梱包事業を強化するとともに、日・中・米3国間の連携による国際複合一貫輸送の取扱い拡大に注力してまいります。本取扱いにつきましては、すでに実績は上がってきておりますし、各メーカーも2国間の取引だけではなく、3国間でのサプライチェーン・ロジスティクスを望んでいることから、3国間の物流網は今後も大きな期待ができます。

平成29年3月期連結業績につきましては、中国事業再編により利益の改善が見込まれるものの、電力変換装置の取扱いの特需が一段落したことに加え、無線通信機器関係の顧客における事業構造改革の影響が見込まれること、更に今後の成長に向けた人材教育への投資を予定していることから、売上高147億30百万円

(前期比5.9%減)、営業利益6億円(同22.0%減)、経常利益4億50百万円(同28.3%減)、親会社株主に帰属する当期純利益2億50百万円(同18.2%減)を予想しております。

Q サンリツの強みを教えてください。

A 当社は、平成27年7月1日に梱包技術部及び品質統括部を新設いたしました。梱包技術部は、梱包仕様の改善だけでなく、創業以来約70年間かけて築き上げてきた当社梱包技術の継承を目的としております。当技術を今後も当社のコア事業として位置づけると共に提案営業力を強化することで、顧客のニーズを満たす物流の効率化に取り組んでまいります。

品質統括部につきましては、医療機器における対応力の一層の強化及び法務体制の強化を目的としており、物流事故の低減や業務改善活動などの物流品質のみならず、医薬品医療機器等法や物流関連法等の法令に対する遵守体制を強化することで、経営品質の更なる向上を実現してまいります。

また、90%を超える高水準の倉庫稼働率を維持し、収益に大いに貢献している倉庫事業がございますが、国内の倉庫概況は3年後には供

給過剰となり、倉庫の空洞化が起これと考えられます。しかし、当社倉庫の特筆すべき点として館内で作業ができる照明の明るさ、温湿度管理ができる空調などがございます。また、医療機器を取り扱う京浜事業所では、災害時でも事業を継続できるよう免震装置・非常用発電機を標準設置しております。こうした強みは、すでに当期の90%を超える高水準の倉庫稼働率にも表れておりますが、将来、倉庫が供給過剰になった時点でも、発揮できると見ています。

中です。

当社は平成30年に創立70周年を迎えます。しかし、これを到達点とするのではなく、100年続く会社にするための通過点として、強靱な収益基盤を築いてまいります。

株主の皆様におかれましては、引き続きより一層のご支援を賜われますよう、何卒よろしくお願いいたします。

Q 最後に、株主様に向けたメッセージをお願いいたします。

A 当社は、平成26年3月期にこれまでの配当方針を安定配当から、配当性向30%の維持へと変更しました。平成28年3月期の配当18円は配当性向35.4%となりますが、この数字で配当させていただきたいと考えております。

平成29年3月期は、配当性向30%の配当方針にのっとり15円を予定しています。

また、5か年の中期経営計画が今期4年目に入っておりますが、中国のビジネス形態や国内の事業環境も大きく変わってきましたので、これを踏まえ新たな中期経営計画を策定

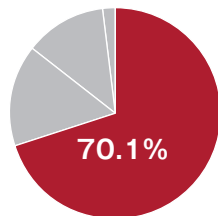
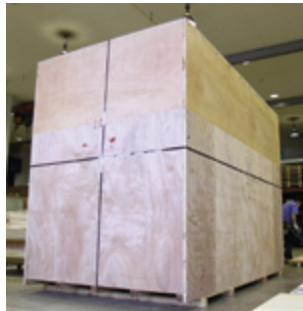


セグメントの業績

事業の種類別セグメント

梱包事業部門

電子・通信機器、硝子製品、工作機械、医療機器等の梱包及び木箱製造等を行っており、顧客のニーズに合わせた梱包仕様の提案をいたします。



電力変換装置の取扱額が増加したものの、国際海上貨物における工作機械の取扱額の減少及び中国子会社譲渡の影響により、売上高は大幅に減少いたしました。

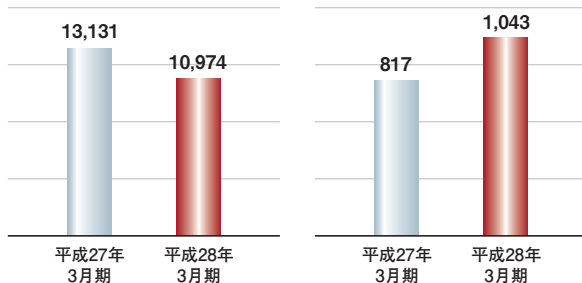
この結果、当該部門の業績は、売上高109億74百万円(前年同期比16.4%減)、セグメント利益10億43百万円(同27.7%増)となりました。

売上高 109億74百万円(前年同期比－16.4%)
セグメント利益 10億43百万円(前年同期比＋27.7%)

(単位：百万円)

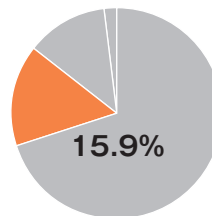
●売上高

●セグメント利益



運輸事業部門

電子・通信機器、硝子製品、工作機械及び医療機器等のトラック輸送を行っており、安全かつ低コストをモットーに全国各地に配送いたします。



医療機器関連の3PL分野の取扱額が減少したことにより、売上高及びセグメント利益ともに減少いたしました。

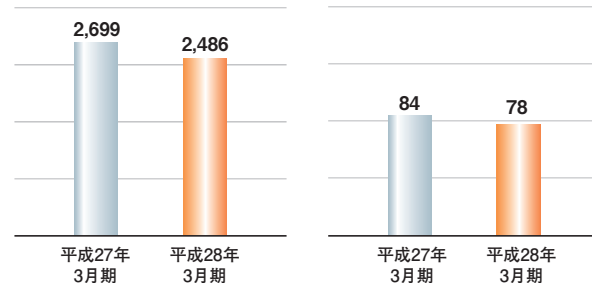
この結果、当該部門の業績は、売上高24億86百万円(前年同期比7.9%減)、セグメント利益78百万円(同7.0%減)となりました。

売上高 24億86百万円(前年同期比－7.9%)
セグメント利益 78百万円(前年同期比－7.0%)

(単位：百万円)

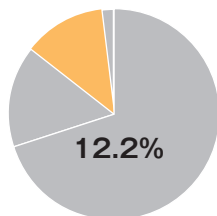
●売上高

●セグメント利益



倉庫事業部門

保管、入出庫及び賃貸を行っており、様々な流通加工に適した倉庫をご用意しております。



電力変換装置の取扱額が好調に推移したことに加え、倉庫稼働率を高水準で維持できたことにより、売上高及びセグメント利益ともに増加いたしました。

この結果、当該部門の業績は、売上高19億14百万円(前年同期比13.8%増)、セグメント利益3億61百万円(同18.3%増)となりました。

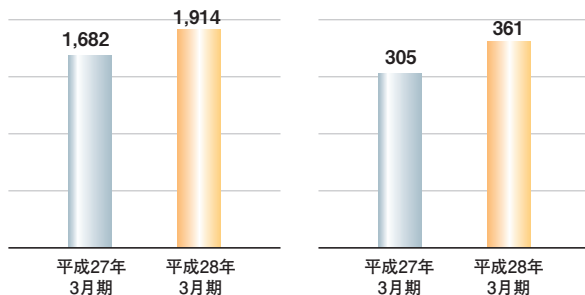
売上高 19億14百万円(前年同期比+13.8%)

セグメント利益 3億61百万円(前年同期比+18.3%)

(単位：百万円)

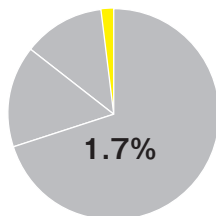
●売上高

●セグメント利益



賃貸ビル事業部門

サンリツ本社ビルにおいて、事務所及び共同住宅の賃貸を行っております。



本社ビルにおける不動産管理会社の契約を前期に変更した影響及び空室率の上昇により、売上高及びセグメント利益ともに減少いたしました。

この結果、当該部門の業績は、売上高2億71百万円(前年同期比14.4%減)、セグメント利益82百万円(同46.0%減)となりました。

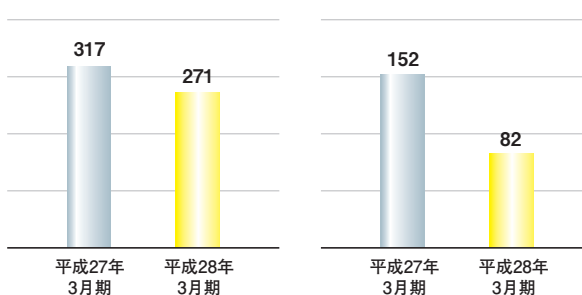
売上高 2億71百万円(前年同期比-14.4%)

セグメント利益 82百万円(前年同期比-46.0%)

(単位：百万円)

●売上高

●セグメント利益



連結財務諸表(要旨)

連結貸借対照表

(単位:百万円 未満切捨)

科 目	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資 産 の 部		
I 流動資産	6,478	5,830
現金及び預金	2,477	2,384
受取手形及び売掛金	3,513	3,003
商品及び製品	17	11
原材料及び貯蔵品	122	124
繰延税金資産	164	121
その他	189	189
貸倒引当金	△ 6	△ 5
II 固定資産	14,844	14,439
有形固定資産	12,937	12,596
建物及び構築物(純額)	8,274	7,915
機械装置及び運搬具(純額)	115	102
土地	2,308	2,303
リース資産(純額)	2,202	2,244
その他(純額)	35	30
無形固定資産	136	134
ソフトウェア	129	128
その他	6	5
投資その他の資産	1,771	1,708
投資有価証券	474	380
破産更生債権等	21	20
繰延税金資産	674	690
その他	617	633
貸倒引当金	△17	△16
資産合計	21,323	20,269

ポイント Ⅰ
流動資産につきましては、58億30百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億48百万円減少いたしました。これは主に、現金及び預金の減少92百万円、受取手形及び売掛金の減少5億10百万円及び繰延税金資産の減少42百万円によるものであります。

ポイント Ⅱ
固定資産につきましては、144億39百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億50百万円減少いたしました。これは主に、有形固定資産において、建物及び構築物の減少3億59百万円、リース資産の増加41百万円、投資等において、投資有価証券の減少93百万円、繰延税金資産の増加15百万円等によるものであります。

科 目	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負 債 の 部		
III 流動負債	4,860	4,167
支払手形及び買掛金	1,123	725
短期借入金	1,995	1,715
1年内償還予定の社債	112	107
リース債務	198	246
未払法人税等	140	208
賞与引当金	310	300
その他	980	864
IV 固定負債	9,392	9,055
社債	107	—
長期借入金	5,651	5,320
リース債務	2,103	2,106
退職給付に係る負債	739	804
資産除去債務	397	406
長期預り金	210	213
金利スワップ	183	204
負債合計	14,253	13,222
純 資 産 の 部		
株主資本	6,906	7,115
資本金	2,523	2,523
資本剰余金	2,441	2,441
利益剰余金	1,944	2,154
自己株式	△3	△3
その他の包括利益累計額	68	△167
その他有価証券評価差額金	191	106
繰延ヘッジ損益	△124	△142
為替換算調整勘定	50	△51
退職給付に係る調整累計額	△49	△80
非支配株主持分	94	99
V 純資産合計	7,070	7,047
負債純資産合計	21,323	20,269

ポイント Ⅲ
流動負債につきましては、41億67百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億93百万円減少いたしました。これは主に、支払手形及び買掛金の減少3億98百万円、短期借入金の減少2億79百万円、リース債務の増加48百万円及び未払法人税等の増加67百万円によるものであります。

ポイント Ⅳ
固定負債につきましては、90億55百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億37百万円減少いたしました。これは主に、社債の減少1億7百万円、長期借入金の減少3億30百万円、退職給付に係る負債の増加64百万円及び金利スワップの増加21百万円によるものであります。

ポイント V
純資産につきましては、70億47百万円となり、前連結会計年度末に比べ22百万円減少いたしました。これは主に、利益剰余金の増加2億9百万円、その他有価証券評価差額金の減少85百万円、退職給付に係る調整累計額の減少30百万円及び為替換算調整勘定の減少1億2百万円によるものであります。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の32.7%から34.3%となりました。

連結損益計算書

(単位:百万円 未満切捨)

科 目	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
Ⅵ 売上高	17,830	15,647
売上原価	14,785	12,613
売上総利益	3,044	3,033
販売費及び一般管理費	2,479	2,264
Ⅶ 営業利益	565	769
営業外収益	22	27
営業外費用	202	168
経常利益	385	627
特別利益	0	69
特別損失	4	28
税金等調整前当期純利益	381	668
法人税、住民税及び事業税	165	294
法人税等調整額	83	65
当期純利益	132	308
非支配株主に帰属する当期純利益	5	2
親会社株主に帰属する当期純利益	126	305

連結包括利益計算書

(単位:百万円 未満切捨)

科 目	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
当期純利益	132	308
その他の包括利益	54	△234
その他有価証券評価差額金	15	△83
繰延ヘッジ損益	△10	△17
為替換算調整勘定	62	△102
退職給付に係る調整額	△12	△30
包括利益	187	73
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	182	68
非支配株主に係る包括利益	4	4

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円 未満切捨)

科 目	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
Ⅷ 営業活動によるキャッシュ・フロー	1,299	1,262
投資活動によるキャッシュ・フロー	137	△314
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,903	△1,027
現金及び現金同等物に係る換算差額	66	△12
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△400	△92
現金及び現金同等物の期首残高	2,877	2,477
現金及び現金同等物の期末残高	2,477	2,384

連結株主資本等変動計算書 当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円 未満切捨)

	株主資本					その他の包括利益累計額						非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
平成27年4月1日残高	2,523	2,441	1,944	△3	6,906	191	△124	50	△49	68		94	7,070
会計方針の変更による累積的影響額													
会計方針の変更を反映した平成27年4月1日残高	2,523	2,441	1,944	△3	6,906	191	△124	50	△49	68		94	7,070
連結会計年度中の変動額													
剰余金の配当			△96		△96								△96
親会社株主に帰属する当期純利益			305		305								305
自己株式の取得				△0	△0								△0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)						△85	△17	△102	△30	△236	4		△232
連結会計年度中の変動額合計	—	—	209	△0	209	△85	△17	△102	△30	△236	4		△22
平成28年3月31日残高	2,523	2,441	2,154	△3	7,115	106	△142	△51	△80	△167	99		7,047

ポイントⅥ

国内貨物は公共投資の落ち込みにより、建設関連貨物をを中心に低調な荷動きとなりました。国際貨物は世界経済の減速が鮮明となったことを受け、中国及びアジア新興国向け貨物を中心に減少いたしました。このような事業環境の中、当社は、電力変換装置の取扱額が増加いたしました。国際海上貨物における工作機械の取扱額が大幅に減少いたしました。その結果、売上高は156億47百万円と前年同期比12.2%減少いたしました。

ポイントⅦ

人員配置の効率化や倉庫稼働率を高水準で維持できたこと等により、梱包事業部門及び倉庫事業部門の原価率が改善し、営業利益7億69百万円(前年同期比36.0%増)、経常利益6億27百万円(同62.8%増)となりました。

ポイントⅧ

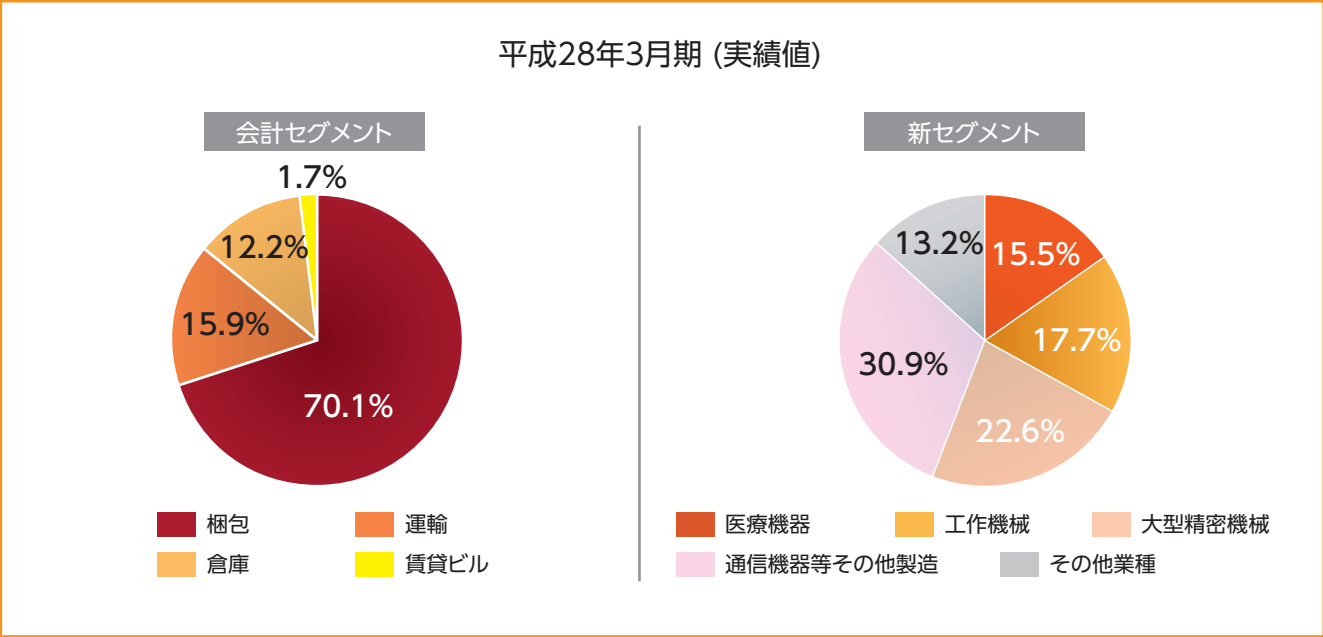
営業活動の結果得られた資金は、12億62百万円(前年同期は12億99百万円の収入)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益6億68百万円、減価償却費7億54百万円、売上債権の減少3億65百万円、仕入債務の減少2億28百万円、利息の支払額1億68百万円及び法人税等の支払額2億33百万円によるものであります。

新セグメントの導入について

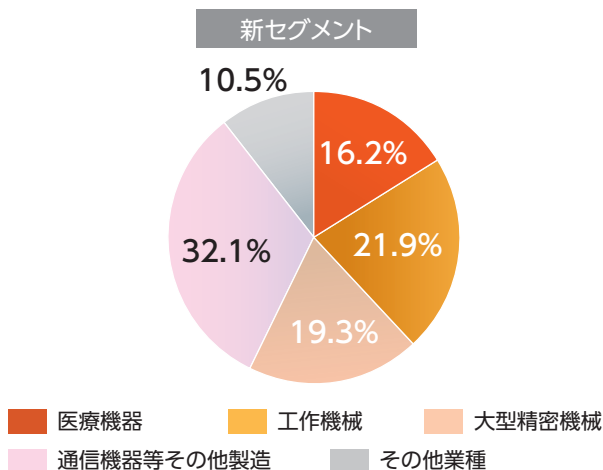
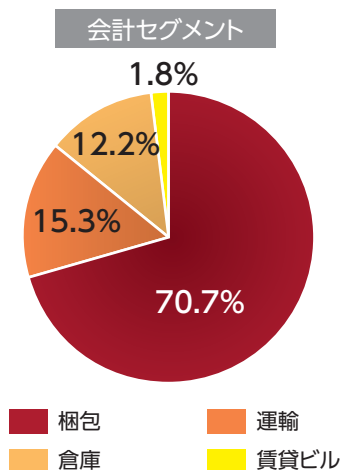
投資家の皆様に、より当社の事業内容・領域を理解して頂き、当社に興味を持って頂くことを目的として、従来の会計セグメントとは別に新セグメントを導入いたしますので、今回はその概要についてご説明申し上げます。

現在の会計セグメントは、提供する物流サービスによって「梱包」、「運輸」、「倉庫」、「賃貸ビル」と分類をしておりますが、今回導入する新セグメントにおいては、取り扱う顧客の製品群ごとに「医療機器」、「工作機械」、「大型精密機械」、「通信機器等その他製造」、「その他業種」の5つのカテゴリーに分類いたしました。

会計セグメント及び新セグメントにおける売上高構成比



平成29年3月期 (予想値)



今後は本セグメントを用いて戦略や方向性を策定し、より一層株主様・投資家様の目線に立ったIRに取り組んでまいります。

卓球部の活動報告

平成27年度 天皇杯・皇后杯全日本卓球選手権大会

<女子ダブルス> 天野優・中島未早希ペア 優勝

平成28年1月11日～17日に、東京体育館にて天皇杯・皇后杯全日本卓球選手権大会が開催されました。

女子ダブルス部門において、天野優選手・中島未早希選手ペアが、前年大会まで2連覇を果たしていた平野早矢香選手・石川佳純選手ペアを準決勝で下し、決勝でもその勢いのままストレート勝ちを収め、見事全日本タイトルを獲得することができました。

この栄冠を機に団体戦においても更なる飛躍を遂げ、悲願であるファイナル4での優勝を目指し、チーム一丸となって日々練習に励んでおります。引き続きのご声援をよろしくお願いいたします。



女子ダブルス優勝 左より、中島未早希選手・天野優選手

株式の状況

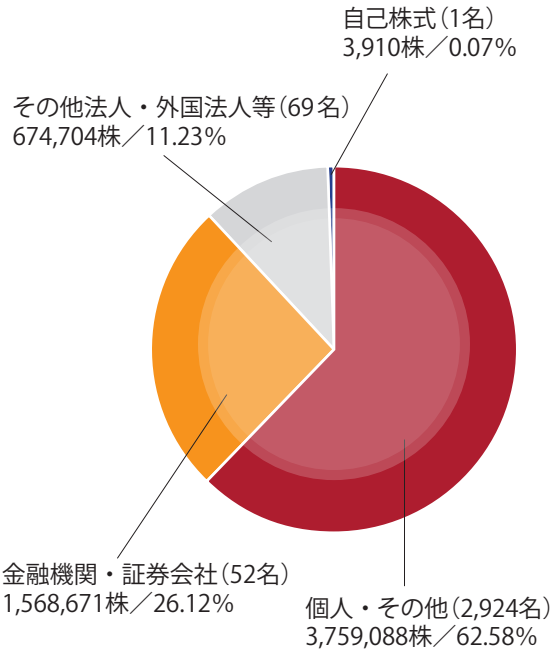
発行可能株式総数 24,000,000株
発行済株式の総数 6,006,373株(自己株式3,910株を含む。)
株主数 3,046名

大株主

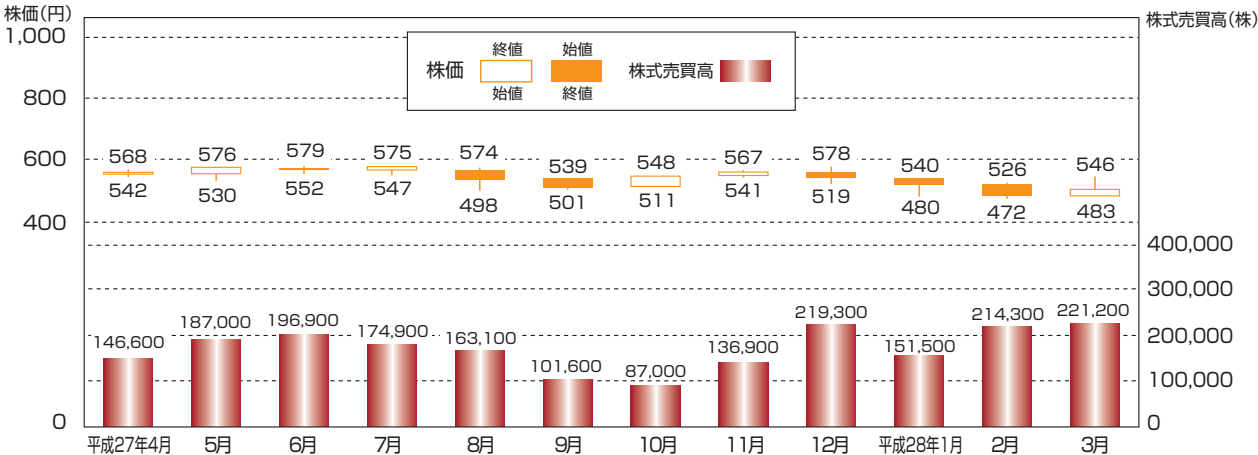
株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
三浦正英	460	7.67
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	338	5.64
サンリツ共栄会	330	5.51
(株)三井住友銀行	183	3.06
三井住友信託銀行(株)	181	3.02
(株)りそな銀行	169	2.83
野島岳史	143	2.39
日本建設(株)	134	2.24
(株)三菱東京UFJ銀行	132	2.20
(株)みずほ銀行	111	1.86

(注) 1. 持株比率は、自己株式(3,910株)を控除して計算しております。
2. 上記の持株数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) 339千株

株式分布状況



株価・株式売買高の推移



当社

商号

株式会社サンリツ

（英文表示）

（SANRITSU CORPORATION）

本社

東京都港区港南二丁目12番32号

設立

昭和23（1948）年3月

資本金

2,523,866千円

従業員数

連結:375名 単体:285名

事業内容

梱包事業、運輸事業、倉庫事業、賃貸ビル事業

主な事業所

本社

東京都港区

白石事業所

宮城県白石市

郡山事業所

福島県郡山市

埼玉事業所

埼玉県児玉郡

柏事業所

千葉県柏市

筑波センター

茨城県稲敷郡

相模原センター

神奈川県相模原市緑区

成田第一事業所

千葉県成田市

成田第二事業所

千葉県成田市

上田事業所

長野県上田市

上田センター

長野県上田市

三鷹センター

東京都三鷹市

富山センター

富山県富山市

八王子事業所

東京都八王子市

八王子センター

東京都八王子市

村山センター

東京都武蔵村山市

日野センター

東京都日野市

横浜事業所

神奈川県横浜市鶴見区

京浜事業所

神奈川県横浜市神奈川区

厚木事業所

神奈川県厚木市

山梨事業所

山梨県中巨摩郡

大阪事業所

大阪府大阪市西淀川区

（注）平成28年4月1日付で、柏事業所及び大阪事業所を閉鎖いたしました。
また、柏事業所の下部組織であった筑波センターを同日付で筑波事業所として設置いたしました。

連結子会社

会社名	資本金 （単位 未満切捨）	議決権 比率 （％）	主な事業内容
千葉三立梱包運輸（株）	25百万円	80	硝子及び一般貨物の包装梱包、工場内荷役作業、貨物自動車運送事業、倉庫業並びに包装資材の販売
蘇州新南包装制品有限公司	25,411千CNY	100	包装資材の加工・販売、包装・梱包材の開発・企画・設計
張家港保税区新興南國際貿易有限公司	2,483千CNY	100	貿易
山立國際貨運代理（上海）有限公司	10,000千CNY	100	國際貨運代理業
SANRITSU LOGISTICS AMERICA Inc.	800千USD	100	國際貨物の包装梱包、自動車運送事業、倉庫事業

CNY…中国人民幣元 USD…米国ドル

（注）1. 当社の連結子会社は、上記の5社であり、持分法適用会社はありません。

2. 蘇州新南包装制品有限公司は、平成28年5月23日の取締役会において、出資持分の90％を蘇州玖得奇電子科技有限公司に譲渡することを決議しており、平成28年9月に完了する予定であります。

3. 張家港保税区新興南國際貿易有限公司は、平成28年5月23日の取締役会において、事業閉鎖することを決議しており、平成29年1月をもちまして閉鎖登記を完了する予定であります。

役員（平成28年6月21日現在）

代表取締役会長

三浦正英

代表取締役社長執行役員

三浦康英

取締役専務執行役員

平輪貢

取締役常務執行役員

田中光晴

取締役執行役員

尾留川一仁

取締役執行役員

松尾学

取締役監査等委員

篠田易男

取締役監査等委員

山崎公敬

取締役監査等委員

稲永誠

（注）篠田易男、稲永誠は、社外取締役であります。



株式会社 サンリツ

〒108-0075 東京都港区港南二丁目12番32号

TEL.03-3471-0011 FAX.03-3471-1464

<http://www.srt.co.jp/>

株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会 毎年6月開催
基準日 定時株主総会 毎年3月31日
期末配当金 毎年3月31日
中間配当金 毎年9月30日
そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日

単元株式数 100株
上場証券取引所 東京証券取引所 市場第一部
株主名簿管理人及び
特別口座の口座管理機関 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社

株主名簿管理人
事務取扱場所 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
(郵便物送付先) 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

(電話照会先) 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
☎0120-782-031(平日 午前9時～午後5時)

(インターネットホームページURL) <http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html>

公告掲載方法 電子公告(公告掲載URL <http://www.srt.co.jp/>)

【株式に関する住所変更等のお届出及びご照会について】

証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出及びご照会は、口座のある証券会社宛にお願いいたします。証券会社に口座を開設されていない株主様は、左記の電話照会先にご連絡ください。

【特別口座について】

株券電子化前に「ほふり」(株式会社証券保管振替機構)を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である左記の三井住友信託銀行株式会社に口座(特別口座といえます。)を開設いたしました。特別口座についてのご照会及び住所変更等のお届出は、左記の電話照会先をお願いいたします。